

科学技術イノベーション官民投資拡大に向けて

平成 28 年 12 月 21 日

総合科学技術・イノベーション会議 議員

内山田竹志

安倍政権では「世界で最もイノベーションに適した国」の実現に向け、我が国の経済成長や競争力強化に向けた科学技術イノベーションシステムの環境整備を着実に推進してきた。また、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）や革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）によって、複数の府省庁・企業・大学・公的研究機関が一体となって経済・社会の様々な解決に取り組む、日本に今まで無かったオープンイノベーションに適した環境が構築されつつあるが未だ道半ばである。

第 5 期科学技術基本計画では、新たなビジョンとして超スマート社会・Society5.0 を掲げ、IoT、人工知能、ビッグデータ等を活用した未来の産業創造や経済・社会的課題への対応を示し、産業界においてもその実現に向けた議論を重ねている。諸外国も日本の科学技術政策について関心が高く、政策面においても海外との競争は加速している。我が国も海外諸国に対して決して遅れることなくスピード感をもって Society5.0 の実現を図る必要がある。

第 5 期基本計画では、官民あわせた研究開発投資を対 GDP 比の 4 % 以上、官の投資について 1 % を目指すとしたが、今年度の政府予算はこの目標のペースを既に下回っている。今こそ、未来に向けて国も投資を増やすと宣言すべきである。

SIP や ImPACT は、プログラムディレクター（PD）やプロジェクトマネージャー（PM）のマネジメントによって、個々の研究者にではなくプロジェクトに投資を行う出口を意識した新たな研究開発制度である。同時に産学官の有機的なネットワーク構築も図れる優れた制度でもある。イノベーション創出には、企業、大学、公的研究機関との間の人・知識・資金を好循環させて地域の拠点化を図ることが肝要である。SIP、ImPACT の制度を継続することによって、産学官ネットワークの活性化やそのマネジメント手法の定着をはかり、イノベーションのけん引役である PM/PD 人材の育成を加速すべきである。

明るい未来を切り拓き、活力ある経済・社会を次の世代に引き継いでいくことは、現在の世代の大きな責務である。「世界で最もイノベーションに適した国」になるためにも、今こそ積極的な国の研究開発投資の拡大と SIP、ImPACT などの研究開発制度によって、政府、自治体、大学、公的研究機関、企業によるオールジャパンで日本再興に挑戦すべき時である。

以上